市長に問う 代表質疑から

日本共産党千葉市議会議員団

プラスチック類の分別資源化を

問 **有料化反対の市民の声は「プラスチック類の分別資源化」「高すぎる介護保険料、電気代値上げ、消費税率10%。この上家庭ごみの有料化は許せない」などである。**

家庭ごみ有料化で一時的に減っても、その後リバウンドして増えている自治体は多く、将来にわたっての確実な減量対策の実施にはならない。プラスチック製容器包装の再資源化9,500トン、大規模事業所の生ごみ再資源化2,000トン、事業系紙ごみ分別排出1,300トン、合計1万2,800トンの減量を確実に進める、科学的な減量対策を実施することを求める。

地球温暖化防止のため、プラスチック類の分別資源化に速やかに取り組むよう求めるがどうか。

答 プラスチック製容器包装の再資源化については、現行のごみ処理基本計画に位置付けているが、平成25年度に国の法律改正が予定されているので、その動向や費用対効果を見極めた上で、導入に向け検討していきたい。

大規模事業所の生ごみの再資源化、事業系紙ごみの分別排出については、各種施策を積極的に展開し、削減目標の早期達成に努めていきたい。

防災は行政の役割・責任で

問 **行政は、災害から市民の生命・財産を守る「災害対策基本法」に沿って地域防災計画の策定と住民への周知、避難訓練の援助などをする「公助」が第一である。「自助」が中心という自己責任論はやめて、行政の役割・責任を果たすこと。**

学校校舎、屋内運動場の耐震補強工事は、平成24年度6月末までの入札件数81件中35件、43%が不調の異常事態である。児童生徒や避難した時の住民の安全のため、計画の前倒しをした事業が進むよう、入札の問題点を速やかに改善して工事を進めるべきだがどうか。

耐震補強工事を実施した登戸小学校

答 地域防災計画について、東日本大震災の教訓を踏まえ、より実効性のある計画に見直しをするに当たり、「自助・共助・公助」の役割分担を明確にし、それぞれが連携し一体となって災害対策を行うことを基本方針としている。

また計画的発注のため、入札手続きの期間短縮、指名競争入札での執行など学校施設の耐震補強工事に限り特例措置により対応している。引き続き耐震化の促進に努めていく。

速やかに原発ゼロの立場に

問 **8月6日の原爆記念日の式典で広島市長が行った平和宣言は、福島第一原子力発電所事故について発言し、「あの忌まわしい事故を教訓として、核と人類は共存できない」と述べた。未来を政策の基本にしている熊谷市長は、放射能被害から子どもたちの健康と未来を守り、市民の暮らしと安全を守るエネルギー政策、すなわち「速やかに原発ゼロ」の立場に立てるのか。**

答 福島第一原子力発電所が事故を起こし、今もなお避難を余儀なくされている方々のことを思えば、原子力発電を推進させていくことは難しく、将来を見据えた具体的なエネルギー計画に基づき、現実的なプロセスを経て原子力発電への依存度を低下させていくことが重要と考えている。

みんなの党千葉市議団

教育委員会の設置を選択制とすることへの見解は

問 **教育行政について、可能なものはできる限り地方公共団体に委ね、地方公共団体の自主性・自立性が十分に発揮され、地域や現場の実情に応じた教育行政が行われるようにするために、教育委員会の設置の有無自体を自治体の判断とする「選択制」にすべきという考えについて、市長の見解は。**

答 現在の教育委員会は、実質的には事務局主導となっており、制度と実態が乖離（かいり）している面があることから、教育委員会の必置義務の見直しを含めて議論されるべきと考える。ただ、その場合でも、教育における政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映の確保については保障されるべきと認識している。

中央区に降る黒い粉じんの原因と対策は

問 **市民に安心して暮らせるまちづくりを進めていくために、早急に大気環境を改善していく必要がある。中央区の臨海部を中心とした地域に春から夏にかけて降る黒い粉じんに、住民は悩まされているが、この粉じんの成分と原因、対策について伺う。**

答 市では独自に降下ばいじんの環境目標値を設け、ばいじん量を測定しているが、平成23年度の測定結果は環境目標値を下回っている。最近では高層マンションの比較的高い部屋にお住まいの方や、強風時には内陸部にお住まいの方からも、苦情が寄せられている。工場からの粉じんに加え、道路粉じんや黄砂などさまざまなものが複合していると考えており、成分分析などの調査を行っている。この調査結果などを活用して効果的な粉じん低減対策を検討していく。

中央区臨海部での粉じん実態調査の測定器

市民ネットワーク

障害女性の複合差別の現状把握は

問 **男女共同参画基本計画などにおいて、障害のある男性、女性それぞれのニーズに焦点をあてた施策を設けているか、障害のある女性にどのような視点を持って施策を設けているのか。また、障害のあるDV被害者について、実態把握を行っているのか伺う。**

答 同計画では、男女共同参画センターにおいて男女ともにさまざまな悩みを抱える方のための相談事業を実施することとしており、保健師や精神科医師による専門相談の中で、障害のある方のニーズに対応できるものとなっている。DV被害者については、さまざまな施策の推進に当たって、障害のある方も含めた被害者本人のニーズに沿った相談対応や支援を行っているため、特に障害のある方に限定した実態把握はしていない。

再生可能エネルギーの計画的な導入を

問 **再生可能エネルギーの公共施設への計画的な導入を検討すべきと考えるがどうか。学校施設への太陽光発電施設はさらなる導入が可能であり、その際、市民も参加できる「ミニ市場公募債」を活用し、導入を検討してはどうか。**

答 これまで小中学校などの教育施設や生涯学習センターなど市民利用が多い施設を中心に、新築や施設の改修に併せて27施設に太陽光発電設備を整備してきた。今後は、実施計画に基づき緑町小学校などへの太陽光発電設備の導入のほか、他市で行われている、発電事業を希望する事業者に公共施設の屋根を貸し出す手法なども含め、計画的な導入に向け検討を進めていく。

花園中学校の屋上に設置された太陽光発電設備

ミニ市場公募債の活用については、他市の先進事例を参考に導入の可能性について検討していく。

可決した主な議案

平成24年度一般会計予算に2億600万円を追加

補正予算の主なものは次のとおりです。

- **液状化対策の推進**
  液状化被害を受けた地域の地質調査や、モデル地区（追加の3カ所）における実施設計などに係る経費（6,800万円）
- **耐震改修の助成件数を追加**
  旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）により建設された木造住宅の耐震改修費用の一部を助成（助成件数を50件追加）（3,000万円）
- **防犯街灯への補助金を増額**
  電気料金の値上げに対応するため、自治会などが所有する防犯街灯の電気料金への助成額を増額（7,098万円）

個人市民税の均等割の税率を引き上げ

全国的に実施される緊急防災・減災事業の財源を確保するため、平成26年度から35年度まで個人市民税の均等割の税率を500円引き上げるなど、市税条例の一部を改正しました。

生活保護費の不正受給者に対し訴えを提起

虚偽の申請などにより、生活保護費を不正に受給した者に対し、既に支給した保護費全額（2,493万8,062円）の返還などを求める訴えを提起することとしました。

子ども医療費助成に必要な受給券の交付対象を拡大

保護者の負担軽減や助成手続きの簡素化を図るため、小学校4年生から中学校3年生までの入院医療費の助成方法を、保護者が医療費をいったん支払った後に助成を行う方法（償還払い）から、子ども医療費助成受給券を医療機関などの窓口に提示することにより助成を行う方法（現物給付）に改めます。（平成24年12月1日から）

市政のここが聞きたい

一般質問

24人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。（　）内は氏名と会派名　※通告順

内容は市議会ホームページの議会中継（録画放映）をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

- **ワーク・ライフ・バランスの推進について**（森山 和博　公明党）
- **領土に関する教育について**（櫻井 崇　みんな）
- **民間企業等職務経験者を対象とした採用について**（段木 和彦　民主党）
- **少子高齢化対策について**（植草 毅　自民党）
- **千葉市民としての誇り及び千葉市の魅力を高める施策について**（亀井 琢磨　未来創造）
- **高齢者福祉について**（伊藤 康平　公明党）
- **動物公園について**（蛭田 浩文　未来創造）
- **防犯ブザーについて**（盛田 眞弓　共産党）
- **児童虐待防止の取り組みについて**（安喰 武夫　共産党）
- **学校適正配置による跡地利用について**（松坂 吉則　自民党）
- **学校統廃合に係る学校跡施設・跡地の活用について**（佐々木 友樹　共産党）
- **市民のための公民館運営について**（山田 京子　市民ネット）
- **市立青葉病院の運営について**（向後 保雄　自民党）
- **特別支援教育について**（川村 博章　自民党）
- **再生可能エネルギーについて**（山本 直史　未来創造）
- **自動二輪車駐車場・駐輪場について**（小松﨑 文嘉　自民党）
- **いじめ・不登校問題について**（酒井 伸二　公明党）
- **障害者施策について**（中村 公江　共産党）
- **公共施設の予約システムと休日・夜間の活用について**（小田 求　未来創造）
- **いじめ対策について**（田沼 隆志　日本維新）
- **行政の電子化について**（麻生 紀雄　民主党）
- **幼稚園における課題について**（三ツ井 美和香　民主党）
- **小中学校施設の現状と今後の長寿命化・最適維持管理への取り組みについて**（川合 隆史　民主党）
- **高齢者施設について**（山岡 勲　無所属）

委員会審査・調査から　常任委員会

上程された議案や諮問は、所管の委員会に付託し、細部にわたり審査しました。主な質疑をご紹介します。

総務委員会（議案2件）

個人市民税均等割の引き上げの趣旨は？

問 **震災の復興財源として自治体で実施される事業に充てるための増税が平成26年度から実施されるとのことだが、被災者に対しても課税するのは復興財源という趣旨に合わないと考えるがどうか。**

答 緊急防災・減災事業は、災害に強い地域づくりを目的とするものであり、その財源については幅広く負担を求めることとされているのでご理解いただきたい。

保健消防委員会（議案8件、諮問1件）

生活保護の不正受給への今後の対策は？

問 **不正受給が約7年間にわたって発見できなかったが、その原因と今後の対策をどう考えているのか。**

答 当初の申請などに基づく訪問調査や、銀行・保険会社に対する資産調査などを実施したが判明に至らなかった。今後は、金融機関本店への一括照会や住所履歴確認の拡大など資産調査の範囲を広げ、あらゆる機会を捉えて不正受給の防止に努めていく。

環境経済委員会（議案2件）

千葉競輪場の今後の事業の検討は？

問 **民間のノウハウを活用し収支改善を図るため、千葉競輪場の民間包括委託を実施するに当たり審査委員会を設置するとのことだが、廃止も含めた今後の競輪事業の検討状況は。**

答 今後3年間の包括委託の状況や、それを基にした平成28年度以降の競輪事業の推計を立て、今後のあり方を検討していきたいと考えている。検討に当たっては、今回設置する委員会や、市民からのご意見を十分勘案しながら進めていきたい。

教育未来委員会（議案1件）

子ども医療費助成の現物給付化の拡大について

問 **新たに子ども医療費助成受給券の交付対象となった小学校4年生から中学校3年生までの子どもが入院することとなった場合、助成に必要な受給券はどのように交付され、助成はどのように行われるのか。**

答 入院予定のある方は、お住まいの区の保健福祉センターに受給券の交付申請を行い、交付された受給券を県内の医療機関などの窓口で提示することにより、入院一日当たり300円の負担で済み、改めて助成申請する手間が省けるなど、保護者にとって大幅な負担軽減が図れる。

都市建設委員会（議案9件）

液状化対策の今後のスケジュールは？

問 **液状化対策の実施に向けて、地域がまとまり、できるだけ費用負担を抑えた形での実施を目指しているが、今後の具体的な進め方は。**

答 今後、ボーリング調査などを実施し、来年1月末までにデータを取りまとめて液状化対策推進委員会に提示し、地区ごとに適した工法の検討など議論を進めていきたい。早いモデル地区では、年度内に一定の事業計画案を示せるよう進めていきたいと考えている。

ボーリング調査（美浜区磯辺）